

# TCFD提言に基づく情報開示

---

ケイラインロジスティクス株式会社  
2026年7月1日

当社は、「環境に配慮した総合物流企業への進化」を目指しており、気候変動への対応は重要な経営課題のひとつと認識しています。当社ではTCFDに基づく情報開示の拡充に取り組むとともに、気候関連リスク及び機会を分析・評価し、経営戦略に反映させることにより持続可能な事業を展開してまいります。

<体制図>

決裁・承認

取締役会

執行役員会

方針・目標の決定

サステナビリティ推進委員会

委員長：総務人事部担当役員

副委員長：総務人事部長

委員：テーマと基準に応じて実行にあたる部署や推進する部署の執行役員およびその他委員長が指名する者

監督・指示

報告

施策の企画・検討・実行

総務人事部サステナビリティ推進室：推進室長、専任担当者

推進メンバー：マテリアリティ（重要課題）に対応する各管掌部門の担当者

## ①ガバナンス

当社では、2024年10月にサステナビリティ推進委員会（以下、委員会）と総務人事部内にサステナビリティ推進室（以下、推進室）を設置しました。委員会は総務人事部担当執行役員を委員長とし、マテリアリティに対応する関連部署の執行役員・部課長で構成され、当社グループにおけるサステナビリティの取り組みを推進し、推進室は気候変動をはじめとするサステナビリティに関する課題の抽出や施策の企画立案、取り組み状況の把握・分析を実施しております。マテリアリティの進捗状況を推進室が報告する委員会は定期的に開催され、その内容は当社の重要事項に関する協議を行う執行役員会へ毎回報告されます。委員会決定事項が社内決裁基準に基づき、取締役会の決裁を要するときは、取締役会はこれを承認し、併せてマテリアリティの取り組み状況や目標達成度を監督し、必要に応じ指示・助言を行っております。これにより、当社グループはサステナビリティ基本方針の下、持続可能な成長と社会的責任の両立を図り、ステークホルダーの皆様の信頼に応えるべく全社一丸となって取り組んでいます。

## ②戦略

### シナリオ分析の概要

当社では、将来の気候変動に関する1.5℃シナリオ、4.0℃シナリオを用いて、バリューチェーン上のステークホルダー（サプライヤー様、自社、お客様）ごとに想定されるリスク・機会を抽出し、移行リスクと物理リスクの各観点から検討しました。

使用した主なシナリオは以下の通りです。

#### ・移行リスク：

IEA（国際エネルギー機関）によるWEO（世界エネルギー見通し）のうち、平均気温上昇をパリ協定で定めた2.0℃より十分低く保ち1.5℃に抑える努力をするSDS（持続可能な開発シナリオ）と、2050年に排出量ネットゼロを達成するNZE2050を使用。

#### ・物理リスク：

IPCC（気候変動に関する濃度経路）8.5シナリオを使用。

## ③リスク管理

### リスクと機会の特定する視点

当社では、抽出したリスク・機会について、想定される事業への事業/財務への影響度の大きさと、想定される時間軸の2つの視点で評価・識別いたしました。

想定される事業/財務への影響度の大きさ

| 評価 | 影響の大きさ        |
|----|---------------|
| 大  | 全社的に重大な影響     |
| 中  | 全社的な影響        |
| 小  | 全社レベルには至らない影響 |

想定される時間軸

| 評価 | 時間軸    |
|----|--------|
| 短期 | 1～2年以内 |
| 中期 | 3年以内   |
| 長期 | 4年以上先  |

#### ④指標と目標

当社グループは、以下の指標と目標を設定しております。

| 区分     | 目標            | 2024年実績      |
|--------|---------------|--------------|
| Scope1 | 2030年までに46%削減 | 61%減（2016年比） |
| Scope2 | （2016年比）      | 39%減（2016年比） |

※《算定基準年》  
2024年1月1日～12月31日

気候関連のリスク・機会と影響及び対応策

各シナリオによるリスクと機会の分析

| 気候変動<br>リスク<br>の種類 | 分類         | シナリオ                          | 想定される事象                                                                |     | 影響                                       | 影響<br>時期 | 事業/財務<br>への<br>影響度 | 対応策                                            |
|--------------------|------------|-------------------------------|------------------------------------------------------------------------|-----|------------------------------------------|----------|--------------------|------------------------------------------------|
| 移行リスク              | 政策・<br>法規制 | 1.5℃シナリオ<br>(環境対策が進む前提)       | 各国における炭素税導入                                                            | リスク | 炭素税の導入による費用負担の増加                         | 長期       | 小                  | GHG排出量のモニタリングと排出量削減の推進                         |
|                    | 技術         |                               | 環境配慮型の機器・設備・<br>車両の導入ならびに、<br>輸送におけるCO <sub>2</sub> 排出量の<br>可視化システムの導入 | リスク | 環境配慮型機器やCO2可視化システム導入、<br>運用コストの増加        | 短-中<br>期 | 小                  | 照明設備のLED化の推進および環境配慮型車両の導入に<br>よる省エネルギー化の促進     |
|                    |            |                               |                                                                        | 機会  | 環境配慮型機器の導入や<br>電気使用量減少によるコスト削減           | 短-中<br>期 | 小                  |                                                |
|                    | 市場         |                               | 環境負荷低減を目的とした<br>輸送方法見直し                                                | リスク | 環境負荷の高い航空輸送から低負荷型輸送<br>への転換に伴う売上減少       | 短-中<br>期 | 小                  | 持続可能な燃料（SAF・SMF）を<br>活用した環境価値輸送サービスやモーダルシフトの提案 |
|                    |            |                               |                                                                        | 機会  | 環境負荷低減を志向した輸送サービスの<br>取り扱いの増加            | 短-中<br>期 | 小                  |                                                |
|                    | 評判         |                               | 環境対応の遅れに起因する<br>顧客からの評価                                                | リスク | 環境対策への対応不足と不十分な<br>情報開示によるステークホルダー評価の低下  | 短-中<br>期 | 大                  | 環境分野における取り組み強化と<br>情報開示の拡充                     |
|                    |            |                               |                                                                        | 機会  | 環境対策に積極的に取り組む企業として<br>評価され、信頼の向上と事業機会の拡大 | 短-中<br>期 | 中                  |                                                |
| 物理リスク              | 急性         | 4℃シナリオ<br>(環境対策を何も<br>取らない前提) | 自然災害の激甚化                                                               | リスク | 自然災害の激甚化による<br>事業継続対応策のコスト増加             | 短期       | 小                  | 自然災害にも対応するBCPの定期的な見直しと訓練                       |
|                    | 慢性         |                               | 気温上昇に伴う<br>事業環境の変化                                                     | リスク | 火災保険料の増加と使用電力のコスト増加                      | 長期       | 小                  | 火災保険料の見直し検討、省エネルギーの推進                          |